別添4

協会けんぽ 調査研究フォーラム

保健事業の推進に向けたビッグデータの活用

プログラム抄録集

第6回

The 6th Annual Forum of Health Insurance Research

2019.5/16(木)

13:00～16:45終了予定(受付12:00開始)

会場／一橋大学 一橋講堂

全国健康保険協会
協会けんぽ
http://www.kyoukaikenpo.or.jp/

ご挨拶

全国健康保険協会
理事長　安藤 伸樹

皆様、本日は協会けんぽの調査研究フォーラムにお越しいただきまして、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。私から「第 6 回協会けんぽ調査研究フォーラム」の開会に当たり、一言ご挨拶をさせていただきます。

皆様もご存じのように、協会けんぽは、主に中小企業等で働く従業員とそのご家族の皆様を中心に、約 220 万事業所、約 4000 万人を超える加入者（国民の 3.2 人に 1 人）からなる日本最大の医療保険者です。

私たちの役割は、地域の実情を踏まえた自主自律の運営を行い、都道府県単位で保険者機能を強化・発揮すること、そして、民間組織として業務改革を常に進めるとともに、サービスの質を向上させることによって、加入者及び事業主の皆様の利益の実現を図ることです。このため、医療費や健診データ等の分析やその成果を加入者、事業主の皆様に広く広報をすると共に、効果的な保健事業や医療費適正化対策の実施、医療関係者等への働きかけに取り組んでまいりました。

近年、医療保険者には現金給付やレセプトの審査といった従来の基盤的な業務に加え、特定健診の実施やコラボヘルスの推進などによる加入者の皆様の健康度の向上、また地域の医療提供体制への働きかけ等を通じた医療の質の向上など、戦略的な保険者機能の更なる発揮が強く求められています。協会けんぽでは、更なる保険者機能の強化・発揮に向け、平成 30 年 4 月に第 4 期の保険者機能強化アクションプランや第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）を策定し、これらの計画の着実な実施に向け取組を進めています。特に、アクションプランに基づく今年度の事業計画では、外部有識者の意見を取り入れた医療費データ等の分析を掲げ、調査研究の一層の推進を図ることとしております。

協会けんぽでは、平成 26 年度より、医療費情報の分析結果や各種保健事業に関する取組について内外に広く発信するため、「協会けんぽ調査研究フォーラム」を開催してまいりました。第 6 回目となる本年度は、保健事業の推進に向けたビッグデータの活用をテーマとし、当協会の理事である慶應義塾大学医学部の岡村教授からの基調講演とともに、今後の保険者と事業所とのコラボヘルスの推進や自治体との連携に向けてのパネルディスカッションを行うほか、協会けんぽの各支部で行っている医療費や健診データ等の分析及びその結果に基づいた取組についての報告を予定しております。

私どもは、今後とも、保険者機能のより一層の強化・発揮に向けて各種事業に取り組み、加入者と事業主の皆様の利益の実現に努めてまいります。本日のフォーラムが少しでも皆様のお役に立ち、私どもの今後の事業に貢献できるようになることを祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。引き続き、ご指導、ご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

スケジュール

12:00　開場

【第1部】

13:00～13:10　理事長挨拶

13:10～13:40　基調講演
「保険者におけるサイエンスに基づく保健事業の計画と評価」
慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学　岡村　智教　教授
（全国健康保険協会　理事）

13:40～13:55　取組報告
「保健事業におけるデータを活用した取り組みについて」
全国健康保険協会本部保健部保健第二グループ　町田　恵子　グループ長

14:00～15:20　パネルディスカッション
(報告)厚生労働省保険局保険課　市川　聡　課長補佐
(報告)全国健康保険協会静岡支部　長野　豊　支部長
(報告)KDS グループ　永田　佳子　代表取締役
(報告)埼玉県保健医療部保健医療政策課　唐橋　竜一　課長
(進行)全国健康保険協会　理事　藤井　康弘

15:20～15:35　休憩

【第2部】

15:35～16:35　個別発表
東京支部:「傷病手当金の受給日数を用いたがん検診の効果検証」
長野支部:「生活習慣病予防健診の胃がん発見効果の調査分析」
大阪支部:「レセプトデータを用いた重複受診者への文書介入の結果」

16:35～16:45　講評
国際医療福祉大学大学院　教授　小川　俊夫　先生

16:45　閉会

パネルディスカッション

データヘルスの推進による健康寿命の延伸に向けた取組について

厚生労働省保険局保険課　課長補佐　市川　聡

【要旨】

【全体の方向性】

○　厚生労働省では、現役世代が急減する2040年や、人生100年時代を見据えて、健康寿命の更なる延伸に向けた取組を進めているところ。その取組の柱の一つとなるのが、疾病予防・重症化予防。

○　こうした取組を進めるに当たっては、健康や医療等に関するデータを活用し、質の高いヘルスケアサービスを効率的に提供することが重要。

【健康スコアリングレポート】

○　厚生労働省では2018年度から、協会けんぽの取組を参考に、NDBデータを活用し、加入者の健康状態や医療費、特定健診・特定保健指導の実施状況などを見える化した「健康スコアリングレポート」を作成し、健康保険組合と国家公務員共済組合に通知する事業を開始。

　これを活用して企業と保険者が問題意識を共有し、経営者のトップダウンによるコラボヘルスの取組の活性化を図ることを目指している。

○　初年度の効果検証の結果を踏まえ、2019年度は、レポート内容の充実や十分に取組が進んでいない健康保険組合や企業への働きかけの強化を行う予定。

【重症化予防】

○　糖尿病性腎症患者への重症化予防については、保険者インセンティブの強化などを通じて、引き続きこれを推進していく。

【PHR、医療・介護のビッグデータ活用】

○　オンライン資格確認の導入に合わせて、患者本人や医療機関が特定健診データや薬剤情報等の経年データを閲覧できる環境を整備する。こうしたデータの活用により、加入者の予防・健康づくりや重複投薬の削減が期待できる。

○　ビッグデータの基盤を整備し、幅広い主体による公益目的での分析を可能にする観点からは、医療と介護のビッグデータ（NDBと介護DB）の連結解析を可能とし、第三者提供の枠組みも整理。

【略歴】

平成19年に厚生労働省に入省。介護保険や障害福祉、労働基準行政等に携わる。協会けんぽにも出向（平成26～28年）。昨年7月から保険局保険課で健康保険制度を担当。

パネルディスカッション

データを活用したオール静岡のコラボヘルス

全国健康保険協会　静岡支部　支部長　長野　豊

【要旨】

静岡支部では、コラボヘルスの実施に向け健康宣言事業開始後すぐに県との連携体制を構築した後、市町と商工会議所とのコラボ体制を整備した。次に地域分析として、NDBデータと協会データの比較、さらに詳細にSCR（レセプト出現比）による比較等、マクロ、ミクロの視点からデータをミックスさせ事業を展開している。さらに、事業所へのフォローはコラボヘルスを継続していく上での要となるため、事業所カルテと振り返りシートを毎年送付し、取組目標を変更できる仕組みと、そのオーダーに支部が応じることができるよう体制を構築している。本演題における多角的なコラボの概要は以下のとおり。

～県と連携した認定・顕彰制度～　静岡支部では、平成27年度より単独で開始した健康宣言事業に合わせて県へ連携を働きかけ、28年度からは、県も合流する形で連携体制が確立した。これにより、健康宣言を行うと県からホワイト認定がなされる。以後、取組みの継続を確認し、2年ごとにランクアップしていく仕組みで、事業所に継続的に取り組んでいただくことにより、更なる改善に意欲的に取り組むことができる仕組みとした。この認定制度を第一段階として、静岡県では特に優れた取組みを表彰する県知事褒章制度、そして健康経営優良法人認定と様々なステップの仕組みが用意されることになった。

～連携スキームとマクロ・ミクロデータの「コラボ」～　エリア別には、従来の市町との連携に商工会議所を加えた体制でアプローチを行っている。例えば浜松市の分析では、死亡比において、慢性腎不全が他市と比べ高くなっているが、予防事業の検討としては、協会データより就労世代の現状を分析する。まずマクロの視点では、NDBデータ、協会けんぽ静岡支部全体、他市との比較、さらにミクロの視点として、SCR（レセプト出現比）を活用し、腎不全にかかる診療報酬算定の状況を地域別に比較・分析できるようにした。この結果、重点区域を割り出すとともに、当該地域の商工会議所等を通じて、市の事業である職場の健康教室などに繋げている。

～事業所に沿った支援とＰＤＣＡ～　コラボヘルスは、事業所へのフォローが重要であると考え、事業所カルテを毎年送付し、前年度の結果を把握することで経年の変化を認識していただけるようにしている。同時に、振り返りシートを同封しており、自社のペースで目標をブラッシュアップできる仕組みとなっており、支部の事業形式に事業所を当てはめるのではなく、支部が事業所それぞれのペース、スタイルに寄り添いながら、事業所、支部ともにＰＤＣＡを機能させていることが特色である。

【略歴】

厚生省老健局企画課課長補佐、徳島社会保険事務局次長、熊本社会保険事務局長などを経て、平成20年全国健康保険協会設立時に入社。業務・システム刷新準備室長から平成26年10月静岡支部長に就任。

パネルディスカッション

協会けんぽとのコラボヘルスが生み出すもの

KDS グループ　代表取締役　永田　佳子

【要旨】

社員の“いのちをまもる”ことは経営者である私の責務だと思い定め、社員の健康に留意するようになってから９年が経ちました。

協会けんぽ熊本支部の皆さまは、弊社の健康管理の最高のアドバイザーです。おかげ様で2017 年から３年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けることができています。弊社の健康経営で取り組んでいる内容は「①健康診断データ集積とその後のケア（特に要検査とその報告を就業規則に義務付け）②食事（バランスのとれたランチを提供）③禁煙プロジェクト④運動⑤健康に関する勉強会⑥ストレスレス」が主軸になっています。特に③禁煙プロジェクトでは（一社）くまもと禁煙推進フォーラムの専門家による勉強会などで 81％の喫煙率が６％に減少し、現在ではお客様を巻き込んだ受動喫煙防止プロジェクトに発展しています。自らの禁煙成功体験を語り、周囲に広めている“禁煙インフルエンサー”と呼ばれる社員も出現してきました。「特定保健指導を今年は受けなくてよくなりました」と自分のデータを喜んで持って来る社員もいます。何より社員一人ひとりが自身や家族の健康を毎日の生活の中で意識するようになったことに喜びを感じています。経営者として弊社の健康診断の事業所データを、まるで通知表をもらう時の小学生のように楽しみに、かつドキドキ感でいただいています。数値的に弱い所は、産業医から改善策など指導を受け、実行に移す努力を少しずつしています。

社会環境が目まぐるしく変化する中、特に労働力不足は深刻で、私ども中小零細企業にとっては、経営を継続することが可能か否かというレベルまで重くのしかかってきています。働き方改革も待ったなしです。社会医療費の増大は保険料率を押し上げ、可処分所得の増加を実感できない現実を生み出しています。こういう危機感の時こそ、現存する社員に生涯現役で働いてもらえる健康づくりの職場環境が必要です。今後は社員の健康に留意する経営者が増えてくるのではないでしょうか？

協会けんぽと事業所のコラボヘルスによって、各事業所が健康経営に取り組み、社員・経営者・日本の社会にとって「三方よし」の結果を生み出すことが、日本社会の抱えている大きな問題を少しずつでも解決していく道ではないかと思います。一人でも多くの経営者が同じ思いを共有できるような広報を行政や保険者の皆さまにはお願いしたいと思います。

【略歴】

1982 年３月東京女子大学文理学部卒業、同年４月第一企画入社、2007 年４月くまもと KDS グループ入社、2009 年 11 月より代表取締役。現在、熊本人事委員会委員、熊本県地方労働審議会委員、全国健康保険協会熊本支部健康づくり推進協議会委員を務める。

パネルディスカッション

埼玉県における県と協会けんぽの連携

埼玉県保健医療部保健医療政策課長　唐橋　竜一

【要旨】

保険者協議会が法定化され、また、医療計画の策定や地域医療構想の推進への参画が求められるなど、医療保険者がその機能を十分に発揮することが期待されている。

これまで県行政は、市町村国民健康保険や後期高齢者医療保険の運営支援に多くの力を割いてきた。一方で、被用者には行政の健康施策が届きにくい面があった。

そこで、平成26年11月、埼玉県と協会けんぽ埼玉支部は「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」を締結した。

以来、就労世代からの健康づくりを進めるため、多くの事業を連携、協力して実施してきた。事業執行の過程においては、形だけの「連携」に終わらせないよう、定期的に顔を突き合わせてのフォローアップを行っている。

本稿では、これまで実現してきた健康づくりの主な成果を報告する。

1．糖尿病重症化予防　埼玉県方式の予防プログラムを全県で実施、さらに全国発信
2．特定健診データの解析　データを合わせて地域の健康課題全体像を見える化
3．肝炎対策　協会けんぽに委託し、被用者の肝炎ウイルス検査受診を促進
4．健康経営　「オール埼玉」で就労世代からの健康づくりをムーブメントに

さらに、課題を挙げ、今後の連携のあり方を展望する。

課題：保険者機能の強化
（保険給付、健康管理、医療提供側への働きかけ）

展望：人生の全ステージにわたる健康づくりの最適化
医療の質と効率性を向上させる働きかけ
（がんの早期発見・早期治療を進めるため就労世代からの検診受診を促進）
（ビッグデータを分析してデータヘルスの質の向上を図るとともに、医療機能の分化連携を推進）

【略歴】

昭和63年　埼玉県庁入庁
平成26年　埼玉県保健医療部保健医療政策課　政策幹
平成29年　埼玉県保健医療部医療整備課　課長
平成30年　埼玉県保健医療部保健医療政策課　課長